

- 調査対象 同金庫取引先中小企業 10,342 社
- 調査方法 調査票（郵便で返送）または WEB 画面での回答
- 有効回答数 5,231 社
- 調査時期 2022年7月1日現在

ESGでもっとも取り組んでいるのは “労務環境対応(S:社会)” 87.5%

欧米ではESG経営が主流といわれているが日本ではどうか。

今回は、2022年10月28日に公表された調査結果から、わが国の中小企業におけるESGの取組み状況についてみてみたい。

持続的な成長を目指す企業が取り組むべき課題

ESG経営は、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に配慮した経営を指し、国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）に対する国連や各国政府、団体等の取組みなどとならび、持続的な成長を目指す企業が取り組むべき経営上の課題として位置づけられる。

ESG経営の推進により、競争力の向上や優秀な人材の確保、職場環境の改善などに加え、企業価値の高まりや、優良な投資先企業として高い評価を得るというメリットがある。

企業統治分野に取り組んでいる企業が多い

分野別の取組み状況をみると、「残業時間の削減や有給休暇取得促進などの労務環境対応」（S：社会）が87.5%でもっとも高く、「月次決算のスムーズな作成などの財務・会計管理体制整備」83.5%、「重要な規定の作成などの労務管理体制整備」72.3%（以上、G：企業統治）などが続いている。

いる。

総じて、企業統治分野の取組み率が高くなっているが、いずれも企業活動を推進するうえで基本的かつ重要な項目であることがわかる。環境分野や社会分野については、客観的かつ明確な指標がなく、成果も測定しにくいなど、経営課題として設定しづらいことが取組み率の低さにつながっているのかもしれない。

ESG経営は、環境や社会への配慮、適切な管理体制の構築によってもたらされる。そのためには、経営者がESGの知識と意義を学び、目指すべき方向性を従業員に示し、共有することが肝要だ。（インテリジェンスバリューコーポレーション株式会社 岩村克俊）

ESG各分野の取組み状況 【複数回答】（n=4,903）

